

[7] シリア

1. ODAの概略

シリアに対する経済協力は、これまで電力、農業、医療、水分野などを中心に国民のニーズに基づく援助を実施。円借款は、1973年度から開始され、電力分野を中心に実施しており、三つの発電所建設事業（当時、電力供給量の約3割に相当）等を実施したが、1995年以降円借款は行われていない。無償資金協力は、1992年度から、主に水資源管理や保健・医療などのBHNや食料増産援助（2KR）を中心に実施してきている。技術協力については、1985年に技術協力協定の署名が行われており、また、1969年にはJOCV派遣取極の署名が行われ、これまでに650人以上のJICAボランティアが派遣されてきたが、2011年以降の同国治安情勢悪化により、JICA関係者は同国より退避せざるを得なくなったため、現在、同国には専門家やボランティアは派遣されていない。

2. 意義

シリアは中東和平実現の鍵を握る重要な国であり、また、我が国はシリアと良好な関係を維持してきた。これを踏まえ、中東和平プロセス支援の一環として地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、我が国はシリアに対するODAを実施してきた。特に、中東地域の平和と安定に直結する同国国内の安定化、市場経済化を指向するシリアの改革路線を更に推進させていくためには、シリアに対して国民生活の向上に資する援助を実施していくことが極めて重要となっている。また、民主化支援を念頭に、貧困対策・格差是正や高学歴層を含む雇用創出への協力にも留意する必要がある。

3. 基本方針

我が国は、これまで中東和平プロセスを含めた地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、また、国内の安定化、市場経済化および漸進的な民主化を指向する改革路線を支援するため、持続的な経済成長および国民生活の質の向上に資する援助を実施してきた。また、中東地域内の安定化にも資するため、パレスチナ難民に対する支援を行うとともに、シリアを介してイラク、アフガニスタンなどの近隣諸国に対する支援も実施してきた。しかし、2011年以降のシリア情勢により、我が国は、シリア政府に対し、民間人への暴力を直ちに停止すること、および、国民が求める政治、経済等の面における諸改革を早急に進め、国内の安定を回復することを強く求める立場から、緊急・人道的性格の援助を除き、シリアに対する新規の経済協力の実施を見合わせることにしている。

4. 重点分野

これまでのシリアに対する支援の重点分野は以下の通りであったが、今後、シリアの情勢が安定した場合には、民主化の状況を見極めつつ改めて重点分野の見直しを行う予定。

ア 水資源管理と効率的な利用

イ 環境保全

ウ 経済・社会システムの近代化：経済基盤整備、産業近代化のための人材育成

エ 社会サービスの拡充：保健・社会的弱者の環境改善、基礎教育の拡充

オ 地域安定化促進

5. 援助協調の現状と我が国の関与

シリア経済復興開発ワーキング・グループ等のシリア・フレンズの枠組みにおける会合やシリアおよび周辺国への人道支援に関する各種国際会議に積極的に参加し、ドナー間で役割分担や今後の対シリア支援のあり方等について議論を行っている。

6. 2012年度実施分の特徴

シリアに対する二国間の援助を見合わせていることから、国際機関やNGO経由の支援を中心とした人道支援を実施している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	21.96	12.45
出生時の平均余命	(年)	74.77	70.26
G N I	総 額 (百万ドル)	—	11,954.91
	一人あたり (ドル)	—	910
経済成長率	(%)	—	7.6
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,967.79	17,097.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万シリア・ポンド)	—	58,639.00
財政収支	(百万シリア・ポンド)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	19.8	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	10.3
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	334.52	882.82
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	185.18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	第 10 次社会経済開発 5 か年計画 (2006～2010)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	212.22	673.10
	対日輸入 (百万円)	9,036.29	10,068.30
	対日収支 (百万円)	-8,824.07	-9,395.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
シリアに在留する日本人数	(人)	34	123
日本に在留するシリア人数	(人)	369	70

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

シリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.7(2004年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	16.9(2004年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.7(2004年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	10.1(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	83.4(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	93.4(2011年)	95.9	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.8(2011年)	90.2	
	女性識字率(15~24歳) (%)	93.6(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	96.1(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	12.3(2012年)	30.7	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.1(2012年)	37.6	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	70(2010年)	240	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	19(2011年)	61	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	89.9(2011年)	85.7
		衛生設備 (%)	95.2(2011年)	84.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.1(2010年)	—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対シリア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	12.83	9.56(9.19)
2009年度	—	16.02	13.40(12.96)
2010年度	—	0.37	15.42(14.84)
2011年度	—	2.67	5.35(5.25)
2012年度	—	13.16	0.42
累 計	1,563.05	306.41	293.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対シリア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-69.45	1.72	11.04	-56.68
2009年	-76.96	10.28 (4.16)	12.23	-54.45
2010年	-81.90	10.46	16.75	-54.69
2011年	-55.22	8.92	12.02	-34.27
2012年	-	2.77 (2.74)	3.55	6.32
累計	343.50	254.81 (6.90)	279.07	877.40

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、シリア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 31.68	ドイツ 7.95	ギリシャ 3.99	スペイン 2.96	米国 2.45	-45.58	5.54
2008年	ドイツ 27.03	フランス 26.67	米国 16.18	イタリア 15.03	スペイン 7.45	-56.68	55.49
2009年	ドイツ 37.78	フランス 25.70	米国 18.62	イタリア 8.80	スペイン 6.27	-54.45	62.07
2010年	ドイツ 45.85	フランス 23.05	米国 6.89	スペイン 6.08	デンマーク 4.86	-54.69	44.47
2011年	ドイツ 45.38	フランス 22.20	米国 16.06	オーストラリア 5.21	スウェーデン 4.52	-34.27	77.64

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 47.52	UNRWA 31.15	UNICEF 3.75	WFP 2.62	UNTA 2.45	5.01	92.50
2008年	EU Institutions 53.42	UNRWA 41.64	Arab Fund (AFESD) 15.66	UNFPA 1.97	UNDP 1.65	1.72	116.06
2009年	EU Institutions 54.81	UNRWA 42.13	IFAD 5.14	GEF 4.78	Islamic Development Bank 3.35	-9.58	100.63
2010年	EU Institutions 51.59	UNHCR 47.01	UNRWA 45.04	OFID 5.41	IFAD 5.06	-31.15	122.96
2011年	UNRWA 50.90	EU Institutions 31.09	WFP 11.50	Arab Fund (AFESD) 11.23	OFID 7.26	8.26	120.24

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

シリア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	12.83億円 ネイラブ・パレスチナ難民キャンプ整備計画（UNRWA経由）（3.89） 救急医療整備計画（8.61） 草の根文化無償（2件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.23）	9.56億円（9.19億円） 研修員受入 217人（213人） 専門家派遣 36人（32人） 調査団派遣 30人（30人） 留学生受入 40人 （協力隊派遣）（17人） （その他ボランティア）（19人）
2009年度	なし	16.02億円 第二次地方都市廃棄物処理機材整備計画（9.85） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（5.60） アレppo大学学術交流日本センター日本語学習機材整備計画（0.24） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.33）	13.40億円（12.96億円） 研修員受入 250人（244人） 専門家派遣 78人（75人） 調査団派遣 28人（28人） 機材供与 59.69百万円（59.69百万円） 留学生受入 44人 （協力隊派遣）（23人） （その他ボランティア）（15人）
2010年度	なし	0.37億円 草の根文化無償（1件）（0.05） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.33）	15.42億円（14.84億円） 研修員受入 207人（200人） 専門家派遣 120人（111人） 調査団派遣 34人（34人） 機材供与 192.86百万円（192.86百万円） 留学生受入 86人 （協力隊派遣）（10人） （その他ボランティア）（2人）
2011年度	なし	2.67億円 緊急無償（シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力（ICRC連携））（1.78） 緊急無償（シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携））（0.89）	5.35億円（5.25億円） 研修員受入 110人（109人） 専門家派遣 3人 調査団派遣 24人（24人） 機材供与 83.20百万円（83.20百万円） （協力隊派遣）（1人） （その他ボランティア）（3人）
2012年度	なし	13.16億円 日本NGO連携無償（1件）（5.06） 緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民に対する無償資金協力（UNHCR連携））（1.62） 緊急無償（シリア・アラブ共和国から流出した難民に対する無償資金協力（WFP連携））（2.43） 緊急無償（シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携））（1.22） 緊急無償（シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力（UNOCHA連携））（0.41） 緊急無償（シリア・アラブ共和国における政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力（WFP連携））（2.43）	0.42億円 研修員受入 11人 専門家派遣 3人
2012年度までの累計	1,563.05億円	306.41億円	293.90億円 研修員受入 2,387人 専門家派遣 664人 調査団派遣 1,409人 機材供与 3,600.53百万円 協力隊派遣 568人 その他ボランティア 112人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
シリア国リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	06. 6～09. 3
物流システム近代化計画プロジェクト	07.11～09.11
節水灌漑農業普及計画プロジェクトフェーズ2	08.12～12. 6
全国環境モニタリング能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 1～13. 1
全国下水道人材育成プロジェクト	09. 4～12. 3
アフガニスタン向け農業人材育成プロジェクト	09. 9～14. 3
ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト	09. 9～12. 9
リプロダクティブヘルス強化プロジェクトフェーズ2	10. 1～13. 1
応用一般均衡（CGE）モデル構築運用能力向上プロジェクト	10. 2～13. 3
水資源情報センタープロジェクトフェーズ2	10. 5～14. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	06. 8～08. 3
全国下水道整備計画策定調査	06.10～08. 1

出典) JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
基礎教育の拡充協力プログラム準備調査	10.12～13. 3

出典) JICA

図－1 当該国のプロジェクト所在図は329頁に記載。

